

参考消息（新・4号・20120717）

日中関係はどん底に陥っている感じ。9月の国交正常化40周年に向けて盛り上げていく仕掛けはいくつもあるが、雰囲気も心理的にも冷え込んだままの状態が続くと懸念される。日本の報道以外の角度から中国の外交、内政についての見方も提供したい。

釣魚島（尖閣諸島）風波は更に深刻化する恐れ

6月23日、上海で日中国交正常化記念シンポジウムが開かれ、唐家璇（前国務委員・現中日友好協会会長）、趙啓正（元国務院新聞弁公室主任、現政協外事委主任）、福田康夫（元首相）らが基調講演を行った。唐家璇報告のペーパーは中国のシドニー総領事館のHPには掲載したが、なぜか東京大使館にはない。

<http://sydney.chineseconsulate.org/chn/zgxw/t945274.htm>

中国政府の対日政策を理解するのに役立つ好文章だが、この原稿にない注目される発言はほかに2か所あった。唐氏は1972年の両国首脳会談で釣魚島問題に触れた経緯を詳しく説明した。「まず周総理が中ソ国境問題を説明していた。それを受けて田中首相から『尖閣問題をどう考えるか』との質問があった。それに対し周は『這個問題可以暫時放一放』（当面、この問題を取り上げなくてよい）と答えた」、という。趙啓正氏も、90年代に二階堂進（72年訪中時の官房長官）が上海に来た際に自分に語った「田中、大平、二階堂、周、姫（鵬飛）の5人密談で釣魚島問題の棚上げに合意した」話を披露した（詳しい記録があり、1997年2月号『浦東開発』誌の記事でも再度言及）。二人の発言から、中国首脳部は「棚上げ論」を堅持し、日本側が「ゲームルールを変えてきた」ことをけん制する姿勢が読み取れた。現場に多くの日本人記者はその話を聞いていたが、どこも取り上げず、解説しなかったのは残念だ（僕は録画した）。

もう一つ注目されたのはフォアの質問に答えて「来年3月までの日中関係を悲観視している」という唐氏の発言だった。尖閣の3島の借り上げ契約が期限を迎えることを念頭にした発言だったと後に分かった。

『世界』誌8月号に掲載された論文「尖閣購入問題の陥穽」は、米軍の射爆撃場に提供された島嶼名は「黄尾嶼」「赤尾嶼」となっており、「久場島」「大正島」ではなかったことを披露したことも興味深い。同論文は米国の「あいまい」戦略を分析しているが、北京の劉江永氏も「用老三搞垮老二 中日互招釣魚島 美國偷樂」として米国の楔戦略を疑っている。

<http://global.dnnews.com/big5/news/2012-07-17/58785991.html>

7月16日付Wall Street Journalの関連記事も注目される。日本は同時に中国、ロシアとの領土紛争を激化しているが、米国は直接に介入する可能性は低

いと判断。That means Japan will be on its own when it comes to playing dangerous games over these islands.

http://online.wsj.com/article/SB10001424052702303933704577530834092462316.html?mod=googlenews_wsj

日本では「中国の思惑・陰謀」に関する分析が多いが、米国発中国語ウェブサイトでは日本サイドの原因と背景について厳しい分析が多く出ている。

① 日本買的是對抗中國的快感

<http://global.dnews.com/big5/news/2012-06-11/58756945-all.html#page1>

② 朝野集體釣魚 釣魚島扭曲日本民族危機感

<http://global.dnews.com/big5/news/2012-06-12/58758072-all.html#page2>

一方、日本の防衛力、軍事力は実はずでにかなり強いとの分析が増えている。

① 羅援十問日本軍力：是否已超出“專守防衛”的範圍？

<http://military.people.com.cn/BIG5/18083616.html>

② 【猫眼看人】-凯迪社区 120718 橋本隆則：日本海軍的实力

<http://club.kdnet.net/dispbbs.asp?page=1&boardid=1&id=8469942>

③ 韓国軍事防務網 120408 中日海軍若動武 解放軍多吃虧

<http://global.dnews.com/big5/news/2012-04-10/58697273.html>

軍事面では日中双方とも相手が強いと見て、相手に先に弱みを見せたくない、という共通の行動パターンがある。危険なチキンゲームはずでに日中間で始まっている。歯止めはどこにあるのだろうか。

第3者による中国評価

最近公表された日本人の対中「非好感度」は 84%に達し、実に嘆かわしい。しかしここまでの中国嫌いはやはり異例のようだ。

この 1 年近く、中国のイメージに関するさまざまな国際世論調査の面白い結果が出ているが、それを紹介する。

① BBC が 22 カ国で行った調査結果：歓迎される国として日本は 58% (1 位)、中国は 50% で米国、フランスなどを上回る。特に英国、オーストラリア、カナダ、ドイツで中国の好感度が急上昇したという (多維網記事)。

<http://economics.dnews.com/big5/news/2012-05-14/58733011.html>

② カナダに本部を置く Anholt-GfK Roper Nation Brands Index (國家形象指數調査機構) が去年末に発表したレポートは、50 か国中、中国のイメージは 3 年で 4 ランク上げて今は世界 22 位だという (人民網記事参照)。

<http://world.people.com.cn/BIG5/157278/15895501.html>

③ ダボス会議に合わせて毎年公表される EDELMAN 全球信任指数では経済の話が中心だが、中国は世界 1 位に信認されていることに (香港鳳凰網記事)。

<http://dailynews.sina.com/bg/chn/chnpolitics/phoenixtv/20120211/21533137732.html>

- ④ OECD が公表した「国民の幸せ指数」では中国は 8 位、米国は 19 位となっている（日本は 3 位）（人民網記事）。

<http://world.people.com.cn/BIG5/157278/15887144.html>

- ⑤ 米国ギャラップが行った BRICS の 5 カ国における国民満足度調査では中国はブラジルと並んで最高で、しかもここ 3 年連続して指数が上がった唯一の国でもある（多維網記事）。

<http://world.people.com.cn/BIG5/157278/15887144.html>

- ⑥ 米国 Pew Research Center が 21 か国に対して行ったアンケート調査では中国はすでに世界 1 位の経済大国とされている（台湾紙記事参照）。

<http://money.chinatimes.com/news/news-content.aspx?id=20120615000925&cid=1208>

ほかに、南アフリカ銀行の二人の学者が書いた、中国のアフリカ政策に関する分析も一読する価値があろう（人民網記事参照）。

<http://world.people.com.cn/BIG5/57507/17893213.html>

中朝関係と日朝関係

北朝鮮内部の人事動向が注目される中、中国の北朝鮮政策も「両手硬」（飴と鞭の両方を積極的に駆使）の特徴を呈してきているようだ。

梁光烈国防部長が韓国側議員に対して、北朝鮮の核実験や挑発行為は容認できないと語った。その強い口調と話す相手のことを考えれば驚かざるをえない（7月2日付朝鮮日報発同記事は有料サイトなので、ほかのサイトから転載）。

<http://blog.goo.ne.jp/yoshidakorea/e/244ba8e356d7551759ee0ec7168c13ea>

中国は最近、中国式の改革開放政策を導入するようピョンヤンに強く求めているとも報じられた（7月5日付『中央日報』サイトは一定期間すぎると開けないので、中国のサイトから転載）。

<http://news.qq.com/a/20120706/000610.htm>

ごくしゃくした日韓関係についても中国側の二つの報道を紹介する。

- ① 親日派在韓国成民族公敵（環球時報 7 月 9 日、新華網から転載）

http://news.xinhuanet.com/world/2012-07/09/c_123389317.htm

- ② 「希拉里：是性奴不是“日軍慰安婦”」。ヒラリー国務長官は従軍慰安婦問題では韓国の立場を支持していると 7 月 9 日付「朝鮮日報」は報じた（多維網から転載）。

<http://military.dwnews.com/big5/news/2012-07-09/58780353.html>

最後に、ダライラマに関して二つの最新記事をUPしておく。

- ① ドイツ新聞のスクープによると、CIA が彼に早い段階で接触し、対中闘争の資金と武器を援助し、毎年 18 万ドルの資金を提供し続けていた（多維網記事参照、日本語のも添付）

<http://china.dwnews.com/big5/news/2012-06-27/58770174.html>

http://www.news-postseven.com/archives/20120715_129207.html

- ② 近頃相次いだチベット族僧侶の焼身自殺に関してダライラマは否定しない立場を表明したことに対し、米国学者は批判の記事を掲載した（多維網記事）。

<http://china.dwnews.com/big5/news/2012-07-13/58783898.html>

第 18 回党大会に向けた中国国内の動きも活発になっている。次回はそれを中心に見ていきたい。